南風原町流域関連公共下水道事業
変更計画書

流域関連公共下水道管理者　南風原町長 城間 俊安

工 事 着 手 の 年 月 日　昭和55年 3月 13日

平成30年 3月 31日

工事完成の予定年月日　平成35年 3月 31日

(第1表) -1

予定処理区域及び流域下水道との接続箇所調書						
処理区域の面積		595.3 約617.9ヘクタール		処理区域内の地名	沖縄県南風原町のうち 区域は下水道計画一般図表示のとおり	
処理区の名称	処理分区の名称	面積 (ha)	流域下水道との接続箇所の番号	流域下水道との接続箇所の位置	接続する流域下水道の幹線名	摘要
那覇処理区	新川 処理分区	0.0 8.7	— 39	— 那覇市 泊3丁目	— 那覇幹線	Q= — 28m³/日 BOD= — 220mg/ℓ SS= — 220mg/ℓ
	兼城第1 処理分区	356.0 367.0	H－23	南風原町 字兼城	南風原幹線	Q= 8,842 7,695m³/日 BOD= 260 220mg/ℓ SS= 220mg/ℓ
	兼城第2 処理分区	31.9	H－23－1	那覇市 字上間	南風原幹線	Q= 522 936m³/日 BOD= 260 220mg/ℓ SS= 220mg/ℓ
	津嘉山第1 処理分区	96.4 99.3	H－27	南風原町 字山川	津嘉山幹線	Q= 1,155 1,485m³/日 BOD= 260 220mg/ℓ SS= 220mg/ℓ
	津嘉山第2 処理分区	27.2	H－26	南風原町 字津嘉山	津嘉山幹線	Q= 694 587m³/日 BOD= 260 220mg/ℓ SS= 220mg/ℓ
	津嘉山第3 処理分区	68.3	H－25	南風原町 字津嘉山	津嘉山幹線	Q= 1,592 2,544m³/日 BOD= 260 220mg/ℓ SS= 220mg/ℓ
	津嘉山第4 処理分区	15.5	H－24	南風原町 字津嘉山	津嘉山幹線	Q= 525 427m³/日 BOD= 260 220mg/ℓ SS= 220mg/ℓ

(第1表) -2

予定排水区域及び放流箇所調書				
排水区域の面積	595.3 約617.9ﾍｸﾀｰﾙ	排水区域内の地名	沖縄県南風原町のうち 区域は下水道計画一般図表示のとおり	
排水区の名称	面　積 (単位:ﾍｸﾀｰﾙ)	放流箇所の番号	放流箇所の位置	放流先の名称
兼城排水区	380.8 400.5	吐1	南風原町字津嘉山	国場川
		吐2	南風原町字兼城	国場川
		吐3	南風原町字宮平	国場川
		吐4	南風原町字宮平	国場川
		吐5	南風原町字新川	金城川
		吐10	南風原町字大名	国場川
津嘉山排水区	214.5 217.4	吐6	南風原町字津嘉山	長堂川
		吐7	南風原町字津嘉山	長堂川
		吐9	南風原町字照屋	長堂川
		吐11	南風原町字山川	長堂川

(第2表)

吐 口 調 書						
排水区の名称	主要な吐口の種類	主要な吐口の番号又は名称	主要な吐口の位置	計画放流量 (m³/sec)	放流先の名称	摘要
兼城排水区	分流式雨水管渠	吐1	南風原町字津嘉山	14.216	国場川	HWL EL+5.89
	〃	吐2	南風原町字兼城	6.170	国場川	―
	〃	吐3	南風原町字宮平	2.955	国場川	―
	〃	吐4	南風原町字宮平	8.420 8.312	国場川	HWL EL+19.38
	〃	吐5	南風原町字新川	8.232	金城川	―
	〃	吐10	南風原町字大名	10.675	国場川	HWL EL+22.10
津嘉山排水区	〃	吐6	南風原町字津嘉山	4.346 4.374	長堂川	HWL EL+3.36
	〃	吐7	南風原町字津嘉山	13.860 13.451	長堂川	HWL EL+3.66
	〃	吐9	南風原町字照屋	3.638 5.215	長堂川	―
	〃	吐11	南風原町字山川	8.257 7.952	長堂川	―

(第3表) ー1

管 渠 調 書 (汚 水)				
処理分区の名称	主要な管渠の内のり寸法 (単位 ミリメートル)	延　長 (単位 メートル)	点検箇所の数	摘　要
兼城第1処理分区	⊙200～⊙800	6,330 7,580	ー 3箇所	点検の方法: マンホール内から管内目視若しくは、管口カメラを用いて行なう 点検の頻度:5年に1回以上
兼城第2処理分区	⊙250～⊙350	1,010	ー	ー
津嘉山第1処理分区	⊙200～⊙400	1,440	ー 1箇所	点検の方法: マンホール内から管内目視若しくは、管口カメラを用いて行なう 点検の頻度:5年に1回以上
津嘉山第3処理分区	⊙250～⊙400	840	ー 1箇所	同　上
合　計		9,620 10,870	ー 5箇所	

(第3表) ー2 -1

管 渠 調 書 (雨 水)				
排水区の名称	主要な管渠の 内のり寸法 (単位:ミリメートル)	延　　長 (単位:メートル)	点検箇所の数	摘　　要
兼城 排水区	凵 1,200 × 1,200	160	―	
	凵 1,300 × 1,300	130	―	
	凵 1,400 × 1,400	160 220	―	
	凵 1,500 × 1,500	0 60	―	
	凵 1,750 × 1,750	40	―	
	凵 2,300 × 2,000	110	―	
	凵 4,000 × 2,400	200	―	
	凵 4,500 × 3,100	90	―	
	1,200 凵 800 × 1,000	60 0	―	
	1,300 凵 1,000 × 1,000	30 0	―	
	1,400 凵 1,050 × 1,000	20	―	
	1,400 凵 800×1,000～1,500	70 0	―	
	1,480 凵 1,000 × 1,200	130	―	
	1,520 凵 1,000 × 1,300	170	―	
	1,700 凵 600 × 1,200	40	―	
	2,100 凵 1,500 × 1,500	100	―	
	2,100 凵 2,000 × 1,200	150	―	
	2,400 凵 1,500 × 1,800	300	―	
	□ 600 × 600	10 0	―	
	□ 1,200 × 1,200	120	―	
	□ 1,250 × 1,250	140	―	
	□ 1,300 × 1,300	30	―	
	□ 1,400 × 1,400	10	―	
	□ 1,500 × 1,500	340	―	

(第3表) ー2 -2

管 渠 調 書 (雨 水)				
排水区の名称	主要な管渠の 内のり寸法 (単位:ミリメートル)	延　　長 (単位:メートル)	点検箇所の数	摘　　要
兼城 排水区	□ 1,800 × 1,500	120	―	
	□ 1,800 × 1,800	10	―	
	□ 2,000 × 1,600	70	―	
	□ 2,000 × 1,800	370	―	
	□ 2,500 × 1,500	60	―	
	□ 2,500 × 2,200	200	―	
	□ 2,500 × 2,500	350	―	
	□ 2,650 × 2,000	10	―	
	□ 2,800 × 2,500	100	―	
	小 計	3,900 3,850		
津嘉山排水区	2,400 凵 2,000 × 1,200	120 0	―	
	2,400 凵 2,000 × 1,000	0 120	―	
	凵 1,000 × 1,000	90	―	
	凵 2,000 × 1,300	0 60	―	
	凵 2,000 × 1,800	0 40	―	
	凵 1,750 × 2,000	0 40	―	
	⊙ 1,650	0 150	―	
	□ 1,500 × 1,000	120	―	
	□ 1,500 × 1,200 (2連)	150 0	―	
	□ 1,500 × 1,500	260 280	―	
	□ 1,800 × 1,200	170 0	―	
	□ 1,600 × 2,500	0 140	―	
	□ 1,800 × 1,500	0 160	―	

(第3表) ー2-3

管 渠 調 書 (雨 水)				
排水区の名称	主要な管渠の 内のり寸法 (単位:ミリメートル)	延　　長 (単位:メートル)	点検箇所の数	摘　　要
津嘉山排水区	□ 1,800 × 1,800	320 200	―	
	□ 2,000 × 1,000	20	―	
	□ 2,000 × 1,300	60 0	―	
	□ 2,000 × 1,800	100 60	―	
	□ 2,000 × 2,000	0 330	―	
	□ 2,200 × 2,200	80	―	
	□ 2,300 × 1,800	340 0	―	
	□ 2,500 × 2,500	370 110	―	
	□ 2,800 × 2,500	30 0	―	
	□ 3,000 × 2,000	0 30	―	
	□ 3,500 × 2,500	0 130	―	
	□ 3,700 × 2,700	10	―	
	小 計	2,240 2,170		
合 計		6,140 6,020		

(様式1) 施設の設置に関する方針

主要な施策	整備水準				事業の 重点化･効率化 の方針	中期目標を 達成するため の主要な事業	備　考
	指　標　等	現在 (H28年度末)	中期目標 (H37年度末)	長期目標			
汚水処理	下水道処理 人口普及率	70.8%	86%	99%	平成27年度に見直した汚水処理施設整備構想の整備目標に基づき、人口密度が高い地域及び土地区画整理事業地区を優先的に整備を実施する。	津嘉山地区 既成市街地の管渠整備 津嘉山土地区画整理事業地区の管渠整備	

主要な施策	整備水準					事業の 重点化･効率化 の方針	中期目標を 達成するため の主要な事業	備　考
	指　標　等		現在 (H28年度末)	中期目標 (H37年度末)	長期目標			
浸水対策	都市浸水対策達成率	整備目標 87mm/h	28% (195ha)	40% (280ha)	100% (703.ha)	「総合雨水管理計画」を策定し、浸水対策を実施すべき区域を明確にする。 浸水被害想定に基づき、浸水被害リスクの高い箇所から優先的に整備する。 既存水路のストックを活用し、効率的な整備を図る。	津嘉山第3幹線の整備 津嘉山第6幹線の整備	

(様式2) 施設の機能の維持に関する方針

a) 主要な施設に係る主な措置

i) 劣化・損傷を把握するための点検・調査の計画

主要な施設	点検・調査の計画
管 渠 施 設	施設の環境区分に応じて、腐食環境下は5年に1回、一般環境下は、概ね10年に1回以上点検を実施。点検の結果、異常の可能性がある箇所についてテレビカメラ等による調査を実施。
汚水・雨水ポンプ施設 (ポンプ本体)	対象施設なし
水処理施設 (送風機本体)	対象施設なし
汚泥処理施設 (汚泥脱水機)	対象施設なし

ii) 診断結果を踏まえた修繕・改築の判断基準

主要な施設	修繕・改築の判断基準
管 渠 施 設	緊急度がⅠ(区分:重度)のものを修繕・改築の対象とする。 緊急度がⅡ(区分:中度)については、必要に応じて修繕・改築の検討対象とする。
汚水・雨水ポンプ施設 (ポンプ本体)	対象施設なし
水処理施設 (送風機本体)	対象施設なし
汚泥処理施設 (汚泥脱水機)	対象施設なし

iii) 改築事業の概要(平成30年度～平成34年度)

主要な施設	改築事業の概要
管 渠 施 設	管渠延長:概ね500m, マンホール10基 平成29年度にストックマネジメント実施方針を策定し、順次、点検調査の実施、修繕改築計画の策定を行い、計画的な修繕・改築を実施していく予定である。
汚水・雨水ポンプ施設 (ポンプ本体)	対象施設なし
水処理施設 (送風機本体)	対象施設なし
汚泥処理施設 (汚泥脱水機)	対象施設なし

b) 施設の長期的な改築の需要見通し

改築の需要見通し (年当りの概ねの事業規模の試算)	試算の対象時期	試算の前提条件
年当り概ね1.21億円	概ね100年後	健全度の低下した路線を改築

注) 記入内容は、平成29年度に検討中のストックマネジメント実施方針の中間報告書より。

(様式3) 財政計画書

年 次	イ 経 費 の 部								
	建 設 改 良 費					起債元利償還費	維持管理費	その他	合計
	汚水管渠	雨水管渠	流域建設負担金	計	うち用地費				
昭和56年～平成29年迄	7,927,643 7,749,653	2,683,942 2,848,942	898,253 766,372	11,509,838 11,364,967	1,715	3,701,129 4,054,094	1,982,847 2,025,846	―	17,193,814 17,444,907
平成30年	― 204,000	― 200,000	― 31,060	― 435,060	―	― 189,185	― 159,171	―	― 783,416
平成31年	― 204,000	― 200,000	― 58,776	― 462,776	―	― 191,434	― 167,377	―	― 821,587
平成32年	― 304,000	― 100,000	― 21,670	― 425,670	―	― 197,441	― 176,149	―	― 799,260
平成33年	― 354,000	― 50,000	― 15,553	― 419,553	―	― 201,225	― 183,889	―	― 804,667
平成34年	― 354,000	― 50,000	― 15,500	― 419,500	―	― 203,043	― 190,145	―	― 812,688
合 計	7,927,643 9,169,653	2,683,942 3,448,942	898,253 908,931	11,509,838 13,527,526	1,715	3,701,129 5,036,422	1,982,847 2,902,577	―	17,193,814 21,466,525

記載要領

1. 流域関連公共下水道は,「建設改良費」の欄に建設費負担金,「維持管理費」の欄に管理運営費負担金を含む。
2.「起債元利償還費」の欄には,企業債取扱諸費を含む。

年 次	ロ 財 源 の 部									
	建 設 改 良 費					維持管理費及び起債元利償還費				合 計
	国 費	起 債	他会計繰入金	その他	計	下水道使用料	他会計繰入金	その他	計	
昭和56年～平成29年迄	6,366,899 6,356,899	3,866,877 3,944,977	377,809 1,063,091	―	10,611,585 11,364,967	3,380,028 3,127,021	3,202,201 2,952,919	―	6,582,229 6,079,940	17,193,814 17,444,907
平成30年	― 242,000	― 162,000	― 31,060	―	― 435,060	― 194,849	― 153,507	―	― 348,356	― 783,416
平成31年	― 242,000	― 162,000	― 58,776	―	― 462,776	― 204,899	― 153,912	―	― 358,811	― 821,587
平成32年	― 242,000	― 162,000	― 21,670	―	― 425,670	― 215,632	― 157,958	―	― 373,590	― 799,260
平成33年	― 242,000	― 162,000	― 15,553	―	― 419,553	― 225,112	― 160,002	―	― 385,114	― 804,667
平成34年	― 242,000	― 162,000	― 15,500	―	― 419,500	― 232,771	― 160,417	―	― 393,188	― 812,688
合計	6,366,899 7,566,899	3,866,877 4,754,977	377,809 1,205,650	―	10,611,585 13,527,526	3,380,028 4,200,284	3,202,201 3,738,715	―	6,582,229 7,938,999	17,193,814 21,466,525
下水道使用料 ※関連事項	接続率：82%（29年度：初年度） → 91%（34年度：最終年度） 講じる対策 ・平成30年度より下水道への接続促進活動及び助成金制度のＰＲ等により接続率の向上を図る。 ・平成30年度より未接続世帯に対して、戸別訪問等による接続勧奨を実施する。 有収率：100%（28年度：初年度） → 100%（34年度：最終年度） 講じる対策 ・点検、調査によりマンホール蓋からの雨水浸入、誤接続などを把握し、雨水浸入水対策を実施する。 ・平成31年度より調査対象範囲を絞り込み、ＴＶカメラ調査により浸入水状況を把握し適切な対策を講じる。 その他の講じる対策 ・平成31年度より、経営の健全化に向けた執行体制、下水道使用料のあり方についての検討組織を構築する。									

記載要領

1.「建設改良費」の「その他」の欄には,工事費負担金,都道府県補助金等を記載する。なお,流域下水道は,建設費負担金を含んで記載する。
2.「維持管理費及び起債元利償還費」の「その他」の欄には,都道府県補助金,積立金取り崩し額等を記載する。なお,流域下水道は管理運営負担金を含んで記載する。
3. 下水道使用料については,最近の有収水量の動向,国立社会保障･人口問題研究所による人口･世帯数の見通し,企業立地の見通し等を踏まえた上で算定すること。
4.「下水道使用料※関連事項」の講じる対策の記載にあたっては,「下水道経営改善ガイドライン(平成26年6月,国土交通省･(公社)日本下水道協会)」等も必要に応じ参照すること。
5.「下水道使用料※関連事項」の「その他の講じる対策」の欄には,例えば,下水道使用料の見直し検討や徴収対策の取組みについて記載する。